平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名	株式会社　名古屋銀行		上場取引所　東・名
コード番号	8522	ＵＲＬ　http://www.meigin.com/	
代表者	（役職名）取締役頭取	（氏名）簗瀬　悠紀夫	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員総合企画部長	（氏名）杉田　尚人	ＴＥＬ　052-951-5911
定時株主総会開催予定日	平成25年６月21日	配当支払開始予定日	平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月24日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	62,602	△5.8	8,433	41.7	6,223	197.9
24年３月期	66,455	△4.1	5,950	△8.0	2,089	△41.0

（注）包括利益　　25年３月期　　24,087百万円（165.6%）　　24年３月期　　9,068百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	30.41	－	3.4	0.3	13.5
24年３月期	10.20	－	1.3	0.2	9.0

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年３月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	3,236,427	195,410	5.9	936.60
24年３月期	3,172,177	172,661	5.3	826.81

（参考）自己資本　　25年３月期　　191,668百万円　　24年３月期　　169,216百万円

（注）「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	51,079	△36,158	△1,338	173,410
24年３月期	111,895	△44,666	△1,331	159,786

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	3.00	－	3.50	6.50	1,330	63.7	0.8
25年３月期	－	3.00	－	3.50	6.50	1,330	21.4	0.7
26年３月期（予想）	－	3.00	－	3.50	6.50		53.2	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	30,500	△3.6	2,000	△45.9	1,300	△67.0	6.35
通期	60,000	△4.2	4,300	△49.0	2,500	△59.8	12.21

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.14 「５.会計処理基準に関する事項（４）固定資産の減価償却の方法（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	205,054,873株	24年３月期	205,054,873株
②　期末自己株式数	25年３月期	412,975株	24年３月期	395,135株
③　期中平均株式数	25年３月期	204,651,677株	24年３月期	204,666,488株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	47,777	△7.6	7,090	59.4	5,719	301.8
24年３月期	51,703	△4.1	4,448	△16.0	1,423	△53.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	27.94	―
24年３月期	6.95	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	3,208,440	187,822	5.9	917.80
24年３月期	3,144,611	165,880	5.3	810.52

（参考）自己資本　　25年３月期　　187,822百万円　　24年３月期　　165,880百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	23,400	△3.7	1,500	△48.1	1,000	△72.5	4.88
通期	46,500	△2.7	3,300	△53.5	2,000	△65.0	9.77

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
２．企業集団の状況 …… 3
（１）企業集団の事業の内容 …… 3
（２）企業集団の事業系統図 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）未適用の会計基準等 …… 17
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（有価証券関係） …… 30
（その他有価証券評価差額金） …… 33
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
（５）重要な会計方針 …… 42
（６）追加情報 …… 43
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
（貸借対照表関係） …… 44
（損益計算書関係） …… 47
（株主資本等変動計算書関係） …… 48
（１株当たり情報） …… 48
（重要な後発事象） …… 48
６．その他 …… 48
（１）役員の異動 …… 48
（２）その他 …… 48
平成25年３月期　決算説明資料 …… 49

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息、株式等売却益及び国債等債券売却益等が減少したことを主な要因として、前期に比べ38億53百万円減少し626億２百万円となりました。経常費用は、株式等償却及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前期に比べ63億36百万円減少し541億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ24億82百万円増加し84億33百万円となりました。また、退職給付制度の一部変更により特別利益を22億55百万円計上し、当期純利益は前期に比べ41億34百万円増加し62億23百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ39億26百万円減少し477億77百万円となりました。預り資産関連の受入手数料の増加等により役務取引等収益が増加したものの、利回り低下による資金運用収益の減少、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しました。

預金利回りの低下による資金調達費用の減少、貸倒引当金繰入額等及び株式等償却の減少等により、セグメント利益は、前期に比べ26億42百万円増加し70億89百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、割賦収入の増加を主な要因として前期に比べ47百万円増加し133億54百万円となりました。

経常収益が増加したものの、リース原価の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ22百万円減少し７億33百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、ショッピング収入や年会費収入の増加を主な要因として前期に比べ１億12百万円増加し21億15百万円となりました。

経常収益が増加したものの、販売費等の増加により、セグメント利益は、前期に比べ53百万円減少し５億80百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ13百万円減少し３億39百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ５百万円減少し41百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は600億円、経常利益は43億円、当期純利益は25億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は465億円、経常利益は33億円、当期純利益は20億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に408億16百万円増加し２兆9,097億17百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に138億24百万円減少し２兆723億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、510億79百万円の収入（前連結会計年度比608億15百万円の収入の減少）となりました。これは主に預金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、361億58百万円の支出（前連結会計年度比85億８百万円の支出の減少）となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億38百万円の支出（前連結会計年度比７百万円の支出の増加）となりました。これは主に配当金の支払額13億30百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあって、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、１株当たり３円50銭といたします。なお、中間配当金として１株当たり３円を実施しておりますので、年間配当金は１株当たり６円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

２．企業集団の状況

(1)企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

［銀行業務］

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。

［リース業務］

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

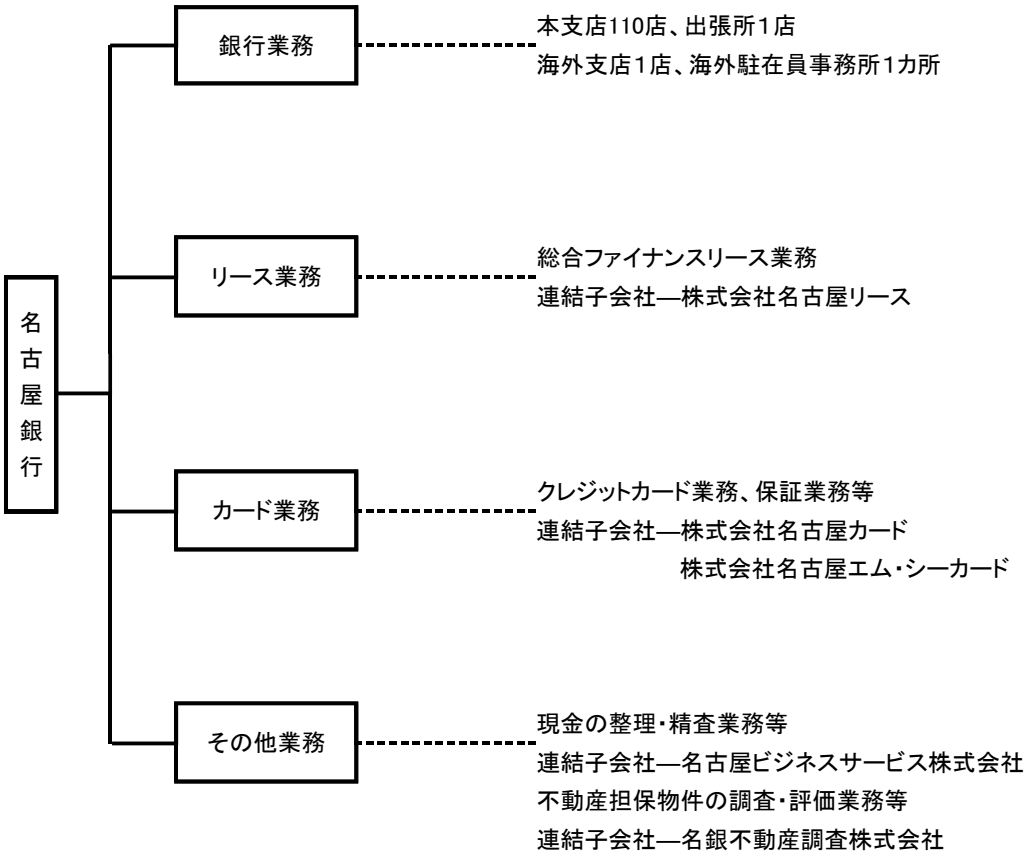
［カード業務］

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

［その他業務］

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務を行っております。

(2)企業集団の事業系統図



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の５項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

当行は、現在「第18次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に取り組んでおりますが、平成25年３月期に当期純利益50億円の目標を達成いたしました。一方、システム更改など各種投資を積極的に進めていることや、当初想定した経営環境からの変化、平成25年３月期決算よりバーゼルⅢ適用行になるなどの変化に的確に対応すべく、第18次経営計画の目標数値を以下のように見直しました。

項目	（変更前）目標（平成26年３月末）	（変更後）目標（平成26年３月末）
自己資本比率（連結）（注１）	12%	12%
普通株式等Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）（注１）（注２）	10%	10%
当期純利益（単体）	50億円	30億円
ＯＨＲ(単体)	70%台前半	70%台前半
事業性融資先数	25,000社	25,000社

（注１） 「自己資本比率（連結）」・「普通株式等Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）」の目標比率は、バーゼルⅢ適用にて見直しを行い、（変更前）の目標数値にて引き続き取組んでまいります。

（注２） 「普通株式等Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）」は（変更後）の項目であり、（変更前）は 「Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）」の項目です。

なお、現状における業績見通しと上記目標数値の乖離については可能な限り縮小すべく営業努力と経費削減に取組んでまいります。

また、平成23年４月からスタートした第18次経営計画２年度の単年度目標としておりました経営指標の達成状況は以下の通りでございます。

項目	目標（平成25年３月期）	実績（平成25年３月期）
経常収益	475億円	477億円
業務純益	76億円	95億円
経常利益	30億円	70億円
当期純利益	33億円	57億円

(3)中長期的な会社の経営戦略

平成23年４月から３年間の第18次経営計画「変革&挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」の中で、基本ビジョンとして「愛知県トップ地銀の基盤を固め、更なる飛躍への変革を進める３年間」を定めるとともに、主要戦略として、以下の５つのトップバンクを掲げております。

① 満足度トップバンク

・名古屋銀行ブランドの浸透・定着
・商品力・サービス力の強化
・営業インフラの充実

② 行動力トップバンク

・お客さまニーズへのスピーディーな対応
・リレーションシップ向上による地域との絆の強化
・本部渉外機能の強化

③ 提案力トップバンク
・アジアビジネスサポートの強化
・コンサルティング機能の強化
・名銀グループ一体となったサービスの提供

④ 信頼度トップバンク
・健全性の維持
・ＣＳＲの取組強化
・コンプライアンスの重視

⑤ 情熱トップバンク
・人材育成を通じた行員力の強化
・行員全員の営業マインド醸成
・行員満足度の向上

(4)会社の対処すべき課題

平成24年度における国内経済は、昨年末の政権交代以降、政府のアナウンス効果もあり、株式市場は活性化し、円高も是正方向にあります。また、日本百貨店協会がまとめた全国百貨店の売上高もプラスになる等、消費マインドも好転しております。

一方、東海地区に目を向けますと、日本銀行名古屋支店が発表した、愛知・岐阜・三重の東海３県「金融経済動向」におきましても、景気の総括判断は「緩やかに持ち直している」として上方修正されており、自動車関連を中心に改善が続いている状況にあります。

当行を取り巻く地元愛知県の金融環境は、近隣地銀のみならず、メガバンクを含め他府県の銀行の攻勢により、競争は熾烈を極める状況となっております。

このような環境下において平成25年度は、第18次経営計画の最終年度を迎え、スローガンにある「変革＆挑戦」に文字通り取組み、「愛知県トップ地銀」としての確固たる地位を築くとともに、新しい名古屋銀行を創り上げ、地域で最も輝く銀行となれるよう、役職員一丸となって業務に取組んでまいります。

また、平成25年３月末をもって金融円滑法が期限到来となりましたが、当行は、地域金融機関として引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、お客様それぞれの経営課題に応じた最適な解決策を提供してまいります。

当行は経営方針の中で、地域経済の発展や地域のお客さまの生活向上に貢献する質の高い金融サービスを提供することを謳っております。

今後につきましてもお客さまとの絆をしっかりと築き、地域社会の繁栄に奉仕することを実践してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	160,519	174,814
コールローン及び買入手形	1,803	1,668
商品有価証券	404	100
有価証券	843,253	908,294
貸出金	2,086,157	2,072,332
外国為替	4,035	3,423
リース債権及びリース投資資産	23,160	22,411
その他資産	22,553	26,390
有形固定資産	35,382	35,918
建物	8,429	8,229
土地	23,731	23,620
リース資産	9	4
建設仮勘定	96	283
その他の有形固定資産	3,114	3,779
無形固定資産	865	1,730
ソフトウエア	40	1,330
ソフトウエア仮勘定	758	334
その他の無形固定資産	65	64
繰延税金資産	5,393	1,277
支払承諾見返	12,853	12,229
貸倒引当金	△24,205	△24,163
資産の部合計	3,172,177	3,236,427
負債の部		
預金	2,868,900	2,909,717
譲渡性預金	50,230	46,340
コールマネー及び売渡手形	6,575	6,583
債券貸借取引受入担保金	－	2,879
借用金	24,750	18,070
外国為替	56	152
その他負債	19,640	23,690
賞与引当金	1,179	1,122
役員賞与引当金	52	55
退職給付引当金	6,722	6,002
役員退職慰労引当金	645	676
睡眠預金払戻損失引当金	347	352
偶発損失引当金	3,471	3,933
利息返還損失引当金	257	247
繰延税金負債	－	5,130
再評価に係る繰延税金負債	3,834	3,832
支払承諾	12,853	12,229
負債の部合計	2,999,515	3,041,016

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	106,698	111,561
自己株式	△227	△231
株主資本合計	150,207	155,066
その他有価証券評価差額金	14,974	32,538
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,034	4,064
その他の包括利益累計額合計	19,008	36,602
少数株主持分	3,444	3,742
純資産の部合計	172,661	195,410
負債及び純資産の部合計	3,172,177	3,236,427

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	66,455	62,602
資金運用収益	39,859	38,336
貸出金利息	31,935	30,169
有価証券利息配当金	7,681	7,885
コールローン利息及び買入手形利息	109	124
預け金利息	87	114
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	7,403	7,852
その他業務収益	16,636	15,776
その他経常収益	2,556	637
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	2,556	636
経常費用	60,505	54,169
資金調達費用	2,528	2,150
預金利息	2,171	1,761
譲渡性預金利息	95	106
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	29
債券貸借取引支払利息	－	5
借用金利息	223	164
その他の支払利息	20	83
役務取引等費用	2,630	2,471
その他業務費用	12,500	12,429
営業経費	35,247	34,123
その他経常費用	7,599	2,993
貸倒引当金繰入額	2,452	639
その他の経常費用	5,147	2,353
経常利益	5,950	8,433
特別利益	128	2,642
固定資産処分益	128	49
退職給付制度改定益	－	2,255
収用補償金	－	336
特別損失	254	308
固定資産処分損	153	51
減損損失	100	256
税金等調整前当期純利益	5,824	10,767
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,963
法人税等調整額	142	283
法人税等合計	3,362	4,246
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	6,520
少数株主利益	373	296
当期純利益	2,089	6,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	6,520
その他の包括利益	6,606	17,567
その他有価証券評価差額金	6,041	17,567
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	565	―
包括利益	9,068	24,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,699	23,787
少数株主に係る包括利益	369	300

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
当期首残高	105,816	106,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	2,089	6,223
土地再評価差額金の取崩	126	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	882	4,862
当期末残高	106,698	111,561
自己株式		
当期首残高	△231	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	△227	△231
株主資本合計		
当期首残高	149,321	150,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	2,089	6,223
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	126	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	885	4,858
当期末残高	150,207	155,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,929	14,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,044	17,563
当期変動額合計	6,044	17,563
当期末残高	14,974	32,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	3,595	4,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	29
当期変動額合計	439	29
当期末残高	4,034	4,064
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,525	19,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,483	17,593
当期変動額合計	6,483	17,593
当期末残高	19,008	36,602
少数株主持分		
当期首残高	3,077	3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	297
当期変動額合計	366	297
当期末残高	3,444	3,742
純資産合計		
当期首残高	164,924	172,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	2,089	6,223
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	126	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,850	17,890
当期変動額合計	7,736	22,749
当期末残高	172,661	195,410

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,824	10,767
減価償却費	1,798	1,949
減損損失	100	256
負ののれん償却額	△75	―
貸倒引当金の増減（△）	310	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△56
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	△719
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	52	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△20	4
偶発損失引当金の増減（△）	422	462
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△10
資金運用収益	△39,859	△38,336
資金調達費用	2,528	2,150
有価証券関係損益（△）	13	△68
為替差損益（△は益）	△254	△5,645
固定資産処分損益（△は益）	24	2
商品有価証券の純増（△）減	△281	304
貸出金の純増（△）減	△31,066	13,824
預金の純増減（△）	117,064	40,816
譲渡性預金の純増減（△）	12,142	△3,890
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	588	△6,680
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△733	△670
コールローン等の純増（△）減	1,931	134
コールマネー等の純増減（△）	5,743	8
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	―	2,879
外国為替（資産）の純増（△）減	△297	612
外国為替（負債）の純増減（△）	5	95
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	545	749
資金運用による収入	39,994	38,617
資金調達による支出	△3,354	△2,952
その他	2,321	△1,280
小計	115,462	53,320
法人税等の支払額	△3,566	△2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,895	51,079

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,894	△261,663
有価証券の売却による収入	224,057	166,010
有価証券の償還による収入	50,744	62,353
有形固定資産の取得による支出	△2,250	△2,217
無形固定資産の取得による支出	△721	△779
資産除去債務の履行による支出	－	△3
有形固定資産の売却による収入	397	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,666	△36,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,329	△1,330
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	65,904	13,624
現金及び現金同等物の期首残高	93,882	159,786
現金及び現金同等物の期末残高	159,786	173,410

⑸ 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

⑹ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　５社

連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社　　－社

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　５社

４．開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

５．会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年

その他：４年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

①（借手側）

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は227百万円(前連結会計年度は296百万円）増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法による償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が３カ月以内の預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）］

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8)追加情報

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、平成24年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年４月２日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、本移行に伴う影響額を特別利益に退職給付制度改定益として2,255百万円計上しております。

また、平成24年４月２日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定に伴い発生する過去勤務債務△1,884百万円（債務の減額）については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理（費用の減額）しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関係会社の株式総額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
株式	－百万円	－百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
破綻先債権額	3,412百万円	4,752百万円
延滞債権額	56,056百万円	61,275百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
３カ月以上延滞債権額	96百万円	376百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出条件緩和債権額	24,029百万円	24,974百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
合計額	83,594百万円	91,379百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
58,761百万円	54,430百万円

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
担保に供している資産		
有価証券	35,150百万円	35,429百万円
貸出金	108百万円	－百万円
リース投資資産	1,825百万円	－百万円
その他資産	20百万円	20百万円
計	37,104百万円	35,449百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,466百万円	4,176百万円
コールマネー	821百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	2,879百万円
借用金	10,200百万円	1,970百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有価証券	34,147百万円	32,551百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有価証券	66,120百万円	65,870百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
保証金	669百万円	643百万円

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
融資未実行残高	665,410百万円	654,706百万円
うち原契約期間が１年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	656,455百万円	645,429百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
9,207百万円	9,474百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	31,409百万円	31,983百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
圧縮記帳額	1,794百万円	1,794百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（　－　百万円）	（　－　百万円）

12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
14,671百万円	14,982百万円

(連結損益計算書関係)

1．その他の経常収益には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株式等売却益	1,876百万円	72百万円

2．その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
貸出金償却	6百万円	16百万円
株式等売却損	464百万円	108百万円
株式等償却	2,488百万円	130百万円
偶発損失引当金繰入額	422百万円	462百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	109百万円	125百万円

3．当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
地域	愛知県名古屋市内		愛知県北名古屋市内、岡崎市内、蒲郡市内、岐阜県多治見市内	
主な用途	遊休資産１か所		営業用店舗４か所	
種類及び減損損失	土地	64百万円	土地	82百万円
	建物	10百万円	建物	129百万円
			その他の有形固定資産	44百万円
		計75百万円		計256百万円
地域	愛知県名古屋市内			
主な用途	営業用店舗１か所			
種類及び減損損失	建物	19百万円		
	その他の有形固定資産	6百万円		
		計25百万円		
減損損失計上金額		合計：100百万円		合計：256百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,758	26,681
組替調整額	1,515	△153
税効果調整前	8,274	26,527
税効果額	△2,232	△8,960
その他有価証券評価差額金	6,041	17,567
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15	△25
組替調整額	16	25
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金		
当期発生額	―	―
組替調整額	―	―
税効果調整前	―	―
税効果額	565	―
土地再評価差額金	565	―
その他の包括利益合計	6,606	17,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	―	―	205,054	
種類株式	―	―	―	―	
合計	205,054	―	―	205,054	
自己株式					
普通株式	398	20	23	395	(注)
種類株式	―	―	―	―	
合計	398	20	23	395	

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少23千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日
	種類株式	―	―	―	―
平成23年11月11日取締役会	普通株式	614	3.00	平成23年９月30日	平成23年12月7日
	種類株式	―	―	―	―

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月25日
	種類株式	―	―	―	―	―

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	－	－	205,054	
種類株式	－	－	－	－	
合計	205,054	－	－	205,054	
自己株式					
普通株式	395	22	4	412	(注)
種類株式	－	－	－	－	
合計	395	22	4	412	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少４千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月25日
	種類株式	－	－	－	－
平成24年11月13日取締役会	普通株式	613	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月7日
	種類株式	－	－	－	－

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成25年３月31日	平成25年６月24日
	種類株式	－	－	－	－	－

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金預け金勘定	160,519百万円	174,814百万円
預入期間が３か月を超える預け金勘定	△733　〃	△1,403　〃
現金及び現金同等物	159,786　〃	173,410　〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の３つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	51,527	13,005	1,846	66,379	0	66,380
セグメント間の内部経常収益	175	301	157	634	352	986
計	51,703	13,307	2,003	67,013	352	67,366
セグメント利益	4,447	756	633	5,837	46	5,883
セグメント資産	3,144,593	29,478	11,634	3,185,706	598	3,186,305
セグメント負債	2,978,730	24,980	7,371	3,011,082	64	3,011,147
その他の項目						
減価償却費	1,445	343	8	1,797	0	1,798
資金運用収益	39,693	6	250	39,951	0	39,951
資金調達費用	2,322	294	5	2,622	0	2,622
貸倒引当金繰入額	2,402	20	29	2,452	－	2,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,816	151	5	2,973	－	2,973

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,597	13,114	1,942	62,654	0	62,654
セグメント間の内部経常収益	179	240	173	593	339	933
計	47,777	13,354	2,115	63,247	339	63,587
セグメント利益	7,089	733	580	8,403	41	8,445
セグメント資産	3,208,437	29,491	12,805	3,250,734	607	3,251,341
セグメント負債	3,020,633	24,558	8,194	3,053,385	47	3,053,433
その他の項目						
減価償却費	1,541	399	8	1,949	0	1,949
資金運用収益	38,235	6	189	38,431	0	38,431
資金調達費用	2,002	243	3	2,249	0	2,249
貸倒引当金繰入額	561	－	130	691	－	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,268	212	7	3,489	－	3,489

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,013	63,247
「その他」の区分の経常収益	352	339
セグメント間取引消去	△986	△933
負ののれん償却額	75	－
貸倒引当金戻入益	－	△51
連結損益計算書の経常収益	66,455	62,602

（注）一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,837	8,403
「その他」の区分の利益	46	41
セグメント間取引消去	△8	△11
負ののれん償却額	75	―
連結損益計算書の経常利益	5,950	8,433

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,185,706	3,250,734
「その他」の区分の資産	598	607
セグメント間取引消去	△14,127	△14,914
連結貸借対照表の資産合計	3,172,177	3,236,427

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,011,082	3,053,385
「その他」の区分の負債	64	47
セグメント間取引消去	△11,631	△12,416
連結貸借対照表の負債合計	2,999,515	3,041,016

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,797	1,949	0	0	―	―	1,798	1,949
資金運用収益	39,951	38,431	0	0	△91	△94	39,859	38,336
資金調達費用	2,622	2,249	0	0	△94	△98	2,528	2,150
貸倒引当金繰入額	2,452	691	―	―	―	△51	2,452	639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,973	3,489	―	―	―	―	2,973	3,489

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,935	11,303	13,005	10,135	66,380

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,170	8,652	13,114	10,716	62,654

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）のセグメント情報は、当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	100	－	－	100	－	100

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	256	－	－	256	－	256

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）	0	0

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	58,056	40,260	17,795
	債券	634,307	627,877	6,429
	国債	291,733	289,267	2,465
	地方債	84,596	83,414	1,181
	社債	257,977	255,195	2,782
	その他	28,761	28,165	596
	小計	721,125	696,303	24,821
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,482	11,461	△978
	債券	86,097	86,660	△562
	国債	41,802	42,102	△300
	地方債	8,389	8,400	△10
	社債	35,905	36,157	△252
	その他	21,041	21,849	△808
	小計	117,621	119,971	△2,350
合計		838,747	816,275	22,471

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,702	44,172	36,530
	債券	729,197	716,633	12,564
	国債	335,146	330,426	4,719
	地方債	94,476	92,347	2,129
	社債	299,574	293,859	5,715
	その他	57,492	56,106	1,386
	小計	867,393	816,911	50,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,738	6,996	△1,258
	債券	24,639	24,773	△133
	国債	10,010	10,015	△5
	地方債	1,000	1,000	－
	社債	13,629	13,757	△128
	その他	6,174	6,263	△89
	小計	36,551	38,033	△1,482
合計		903,945	854,945	48,999

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,183	1,875	463
債券	204,738	1,616	49
国債	103,154	675	－
地方債	22,683	223	－
社債	78,901	717	49
その他	9,813	134	302
合計	219,736	3,625	814

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	950	72	108
債券	139,724	573	351
国債	70,450	128	294
地方債	10,193	42	0
社債	59,080	402	56
その他	14,842	130	115
合計	155,516	775	576

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,412百万円（うち、株式2,400百万円、債券10百万円、その他１百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、100百万円（うち、株式99百万円、その他０百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね１年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	22,471
その他有価証券	22,471
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	7,497
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,974
（△）少数株主持分相当額	△0
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	14,974

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	48,999
その他有価証券	48,999
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	16,458
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	32,541
（△）少数株主持分相当額	3
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	32,538

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	826.81	936.60
１株当たり当期純利益金額	円	10.20	30.41

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,089	6,223
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,089	6,223
普通株式の期中平均株式数	千株	204,666	204,651

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	160,488	174,762
現金	32,540	32,428
預け金	127,948	142,333
コールローン	1,803	1,668
商品有価証券	404	100
商品国債	404	100
有価証券	845,018	910,056
国債	333,535	345,156
地方債	92,986	95,476
社債	293,882	313,204
株式	74,801	92,551
その他の証券	49,811	63,666
貸出金	2,087,995	2,073,987
割引手形	56,382	53,136
手形貸付	158,610	152,567
証書貸付	1,626,294	1,609,848
当座貸越	246,708	258,433
外国為替	4,035	3,423
外国他店預け	1,399	1,810
買入外国為替	2,379	1,293
取立外国為替	257	319
その他資産	15,049	18,143
前払費用	7,807	11,131
未収収益	2,395	2,441
金融派生商品	118	239
その他の資産	4,727	4,331
有形固定資産	34,656	35,121
建物	8,425	8,226
土地	23,624	23,513
リース資産	95	112
建設仮勘定	96	283
その他の有形固定資産	2,414	2,986
無形固定資産	818	1,694
ソフトウエア	－	1,301
ソフトウエア仮勘定	758	334
その他の無形固定資産	59	58
繰延税金資産	4,094	－
支払承諾見返	12,417	11,867
貸倒引当金	△22,171	△22,385
資産の部合計	3,144,611	3,208,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	2,873,153	2,914,996
当座預金	223,423	228,954
普通預金	1,288,990	1,354,659
貯蓄預金	39,105	37,003
通知預金	10,813	8,449
定期預金	1,254,698	1,223,834
定期積金	17,357	16,732
その他の預金	38,764	45,363
譲渡性預金	50,230	46,340
コールマネー	6,575	6,583
債券貸借取引受入担保金	－	2,879
借用金	8,700	1,970
借入金	8,700	1,970
外国為替	56	152
売渡外国為替	55	106
未払外国為替	1	45
その他負債	11,546	14,940
未払法人税等	1,259	2,868
未払費用	4,675	5,041
前受収益	1,177	1,033
給付補填備金	15	12
金融派生商品	1,429	1,984
リース債務	110	128
資産除去債務	29	22
その他の負債	2,848	3,847
賞与引当金	1,120	1,065
役員賞与引当金	39	41
退職給付引当金	6,631	5,914
役員退職慰労引当金	606	633
睡眠預金払戻損失引当金	347	352
偶発損失引当金	3,471	3,933
繰延税金負債	－	5,115
再評価に係る繰延税金負債	3,834	3,832
支払承諾	12,417	11,867
負債の部合計	2,978,730	3,020,617

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	103,362	107,720
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	95,332	99,690
買換資産圧縮積立金	169	183
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	37,443	41,786
自己株式	△227	△231
株主資本合計	146,871	151,225
その他有価証券評価差額金	14,975	32,532
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,034	4,064
評価・換算差額等合計	19,009	36,597
純資産の部合計	165,880	187,822
負債及び純資産の部合計	3,144,611	3,208,440

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	51,703	47,777
資金運用収益	39,693	38,235
貸出金利息	31,776	30,074
有価証券利息配当金	7,675	7,878
コールローン利息	109	124
預け金利息	87	114
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	7,429	7,879
受入為替手数料	2,964	2,920
その他の役務収益	4,464	4,958
その他業務収益	2,055	1,001
外国為替売買益	306	294
商品有価証券売買益	0	4
国債等債券売却益	1,748	703
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,524	661
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	1,875	63
その他の経常収益	648	596
経常費用	47,255	40,686
資金調達費用	2,322	2,002
預金利息	2,171	1,761
譲渡性預金利息	95	106
コールマネー利息	16	29
債券貸借取引支払利息	－	5
借用金利息	7	4
その他の支払利息	31	94
役務取引等費用	2,977	2,828
支払為替手数料	667	656
その他の役務費用	2,309	2,172
その他業務費用	1,161	783
国債等債券売却損	350	467
国債等債券償還損	324	－
国債等債券償却	11	0
金融派生商品費用	475	314
営業経費	33,356	32,280
その他経常費用	7,437	2,790
貸倒引当金繰入額	2,404	556
貸出金償却	4	14
株式等売却損	464	108
株式等償却	2,488	118
その他の経常費用	2,074	1,992

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常利益	4,448	7,090
特別利益	128	2,641
固定資産処分益	128	48
退職給付制度改定益	－	2,255
収用補償金	－	336
特別損失	253	308
固定資産処分損	152	51
減損損失	100	256
税引前当期純利益	4,323	9,423
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,456
法人税等調整額	57	248
法人税等合計	2,899	3,704
当期純利益	1,423	5,719

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,029	8,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,029	8,029
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	169	169
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	169	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	57,720	57,720
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,226	37,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	1,423	5,719
買換資産圧縮積立金の積立	―	△14
土地再評価差額金の取崩	126	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	216	4,342
当期末残高	37,443	41,786
利益剰余金合計		
当期首残高	103,146	103,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	1,423	5,719
買換資産圧縮積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	126	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	216	4,357
当期末残高	103,362	107,720
自己株式		
当期首残高	△231	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	△227	△231
株主資本合計		
当期首残高	146,650	146,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	1,423	5,719
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	126	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	220	4,353
当期末残高	146,871	151,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,925	14,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,050	17,557
当期変動額合計	6,050	17,557
当期末残高	14,975	32,532
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	3,595	4,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	29
当期変動額合計	439	29
当期末残高	4,034	4,064
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,520	19,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	17,587
当期変動額合計	6,489	17,587
当期末残高	19,009	36,597
純資産合計		
当期首残高	159,171	165,880
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,330
当期純利益	1,423	5,719
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	126	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	17,587
当期変動額合計	6,709	21,941
当期末残高	165,880	187,822

⑷ 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

⑸ 重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：４年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

⑵無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

⑵賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

７．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6)追加情報

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、平成24年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年４月２日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、本移行に伴う影響額を特別利益に退職給付制度改定益として2,255百万円計上しております。

また、平成24年４月２日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定に伴い発生する過去勤務債務△1,884百万円（債務の減額）については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理（費用の減額）しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1．関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
株式	2,002百万円	2,002百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
破綻先債権額	3,379百万円	4,740百万円
延滞債権額	55,885百万円	61,166百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
３カ月以上延滞債権額	96百万円	376百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
貸出条件緩和債権額	20,435百万円	22,219百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
合計額	79,797百万円	88,503百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
58,761百万円	54,430百万円

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
担保に供している資産		
有価証券	35,150百万円	35,429百万円
その他の資産	20百万円	20百万円
計	35,171百万円	35,449百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,466百万円	4,176百万円
コールマネー	821百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	2,879百万円
借用金	8,700百万円	1,970百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有価証券	34,147百万円	32,551百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有価証券	66,120百万円	65,870百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
保証金	666百万円	640百万円

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
融資未実行残高	652,046百万円	642,761百万円
うち原契約期間が１年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	643,091百万円	633,483百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
9,207百万円	9,474百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	30,348百万円	30,852百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
圧縮記帳額	1,753百万円	1,753百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（　－　百万円）	（　－　百万円）

12．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（　－　百万円）	（　－　百万円）

13．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（　－　百万円）	（　－　百万円）

14．関係会社に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
7,185百万円	6,931百万円

15．関係会社に対する金銭債務総額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
4,446百万円	5,360百万円

16．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
14,671百万円	14,982百万円

（損益計算書関係）

１．その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
偶発損失引当金繰入額	422百万円	462百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	109百万円	125百万円

２．次の資産について減損損失を計上しております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
地域	愛知県名古屋市内		愛知県北名古屋市内、岡崎市内、蒲郡市内、岐阜県多治見市内	
主な用途	遊休資産１か所		営業用店舗４か所	
種類及び減損損失	土地	64百万円	土地	82百万円
	建物	10百万円	建物	129百万円
			その他の有形固定資産	44百万円
		計75百万円		計256百万円
地域	愛知県名古屋市内			
主な用途	営業用店舗１か所			
種類及び減損損失	建物	19百万円		
	その他の有形固定資産	6百万円		
		計25百万円		
減損損失計上金額		合計：100百万円		合計：256百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

３．関係会社との取引による収益及び費用は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（関係会社との取引による収益）		
資金運用取引に係る収益総額	82百万円	86百万円
役務取引等に係る収益総額	26百万円	26百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	62百万円	62百万円
（関係会社との取引に係る費用）		
資金調達取引に係る費用総額	0百万円	0百万円
役務取引等に係る費用総額	347百万円	357百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	379百万円	300百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項　(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	398	20	23	395	(注)
種類株式	―	―	―	―	
合計	398	20	23	395	

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少23千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項　(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	395	22	4	412	(注)
種類株式	―	―	―	―	
合計	395	22	4	412	

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少４千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(１株当たり情報)

		前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	円	810.52	917.80
１株当たり当期純利益金額	円	6.95	27.94

(注) １．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,423	5,719
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,423	5,719
普通株式の期中平均株式数	千株	204,666	204,651

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

(１) 役員の移動

本日(平成25年５月14日)付で別途開示いたしました「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(２) その他

該当事項はありません。

平成25年３月期　　決算説明資料

Ⅰ．平成25年３月期決算の概況

１．損益状況	【単体】	Ｐ．50
	【連結】	Ｐ．51
２．業務純益	【単体】	Ｐ．52
３．利鞘	【単体】	Ｐ．52
４．有価証券関係損益	【単体】	Ｐ．52
５．ＲＯＥ	【単体】／【連結】	Ｐ．52
６．自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	Ｐ．53

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	Ｐ．54
２．金融再生法開示債権の状況	【単体】	Ｐ．55
３．業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	Ｐ．55
②消費者ローン残高	【単体】	Ｐ．56
③中小企業等貸出比率	【単体】	Ｐ．56
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	Ｐ．56
４．預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	Ｐ．56
（参考）預り資産残高	【単体】	Ｐ．56
５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	Ｐ．57

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	Ｐ．58
２．評価損益	【単体】	Ｐ．58

Ⅳ．業績予想　　【単体】／【連結】　Ｐ．59

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成25年３月期決算の概況

１．損益状況

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
経常収益	47,777	△3,926	51,703
経常利益	7,090	2,642	4,448
当期純利益	5,719	4,296	1,423
業務純益	9,542	△574	10,117

【単　体】　（単位：百万円）

		平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
業務粗利益	**1**	41,501	△1,215	42,717
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	41,266	△388	41,655
資金利益	3	36,232	△1,138	37,371
役務取引等利益	4	5,050	598	4,452
その他業務利益	5	218	△675	893
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	6	235	△826	1,062
経費（除く臨時処理分）（△）	**7**	32,180	△1,071	33,252
人件費	8	19,516	△761	20,278
物件費	9	11,207	△311	11,519
税金	10	1,456	1	1,454
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**11**	9,321	△143	9,464
コア業務純益 （除く国債等債券損益（５勘定尻））	**12**	9,085	683	8,402
①一般貸倒引当金繰入額（△）	13	△221	430	△652
業務純益	**14**	9,542	△574	10,117
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	15	235	△826	1,062
臨時損益	16	△2,451	3,217	△5,668
②不良債権処理額（△）	17	1,863	△2,511	4,374
貸出金償却	18	14	9	4
個別貸倒引当金純繰入額	19	778	△2,278	3,057
偶発損失引当金繰入額	20	462	39	422
延滞債権等売却損等	21	608	△280	889
償却債権取立益	22	0	0	－
株式等関係損益	23	△163	913	△1,076
その他臨時損益	24	△425	△207	△217
経常利益	**25**	7,090	2,642	4,448
特別損益	**26**	2,332	2,457	△125
うち固定資産処分損益	27	△3	21	△24
固定資産処分益	28	48	△79	128
固定資産処分損	29	51	△101	152
うち減損損失（△）	30	256	155	100
うち退職給付制度改定益	31	2,255	2,255	－
うち収用補償金	32	336	336	－
税引前当期純利益	**33**	9,423	5,100	4,323
法人税、住民税及び事業税（△）	34	3,456	613	2,842
法人税等調整額（△）	35	248	190	57
法人税等合計（△）	36	3,704	804	2,899
当期純利益	**37**	5,719	4,296	1,423

与信関連費用（①+②）	**38**	1,641	△2,080	3,722

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.15）

【連　結】　　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
経常収益	62,602	△3,853	66,455
経常利益	8,433	2,482	5,950
当期純利益	6,223	4,134	2,089

【連　結】　　（単位：百万円）

		平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
連結粗利益	**1**	44,913	△1,327	46,240
資金利益	2	36,185	△1,146	37,331
役務取引等利益	3	5,381	608	4,773
その他業務利益	4	3,346	△789	4,136
営業経費（△）	**5**	34,123	△1,123	35,247
①貸倒償却引当費用（△）	6	1,726	△2,043	3,770
一般貸倒引当金繰入額	7	△279	446	△726
貸出金償却	8	16	10	6
個別貸倒引当金繰入額	9	919	△2,259	3,178
偶発損失引当金繰入額	10	462	39	422
延滞債権等売却損等	11	608	△280	889
償却債権取立益	12	0	0	－
株式等関係損益	13	△167	908	△1,076
その他	14	△462	△266	△196
経常利益	**15**	8,433	2,482	5,950
特別損益	16	2,333	2,459	△125
税金等調整前当期純利益	17	10,767	4,942	5,824
法人税、住民税及び事業税（△）	18	3,963	743	3,219
法人税等調整額（△）	19	283	140	142
法人税等合計（△）	20	4,246	884	3,362
少数株主損益調整前当期純利益	21	6,520	4,058	2,462
少数株主利益（△）	22	296	△76	373
当期純利益	**23**	6,223	4,134	2,089

与信関連費用（①）	**24**	1,726	△2,043	3,770

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参　考）

（単位：百万円）

連結業務純益	**25**	10,886	△657	11,544

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	－	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,321	△143	9,464
職員一人当たり（千円）	4,566	3	4,563
コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券５勘定尻除く）	9,085	683	8,402
職員一人当たり（千円）	4,451	400	4,051
業務純益	9,542	△574	10,117
職員一人当たり（千円）	4,675	△202	4,878

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】　（単位：人）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
平均人員	2,041	△33	2,074

３．利鞘

【単　体】　（単位：％）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
資金運用利回（A）	1.28	△0.07	1.35
貸出金利回（B）	1.48	△0.07	1.55
有価証券利回	0.91	△0.01	0.92
資金調達原価（C）	1.17	△0.07	1.24
預金等原価（D）	1.17	△0.07	1.24
預金等利回	0.06	△0.01	0.07
経費率	1.10	△0.06	1.16
預貸金利鞘（B）－（D）	0.31	0.00	0.31
総資金利鞘（A）－（C）	0.11	0.00	0.11

４．有価証券関係損益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	235	△826	1,062
売却益	703	△1,045	1,748
償還益	－	－	－
売却損	467	116	350
償還損	－	△324	324
償却	0	△10	11

株式等損益（３勘定尻）	△163	913	△1,076
売却益	63	△1,811	1,875
売却損	108	△355	464
償却	118	△2,369	2,488

５．ＲＯＥ

【単　体】／【連　結】　（単位：％）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
業務純益ベース（単体）	5.39	△0.82	6.22
当期利益ベース（連結）	3.44	2.18	1.26

６．自己資本比率（国際統一基準）

○ 自己資本比率は、25年３月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
なお、「第３の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（http://www.meigin.com/）に掲載しております。

（単位：億円）

〔速　報　値〕	単　体	連　結
	平成25年３月末	平成25年３月末
１．　総自己資本比率（４／７）	12.39%	12.66%
２．　Tier１比率（５／７）	9.93%	10.19%
３．　普通株式等Tier１比率（６／７）	9.93%	10.11%
４．　総自己資本の額	1,878	1,960
５．　Tier１資本の額	1,505	1,578
６．　普通株式等Tier１資本の額	1,505	1,565
７．　リスク・アセットの額	15,155	15,478
８．　総所要自己資本額	1,212	1,238

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

（単位：億円）

	単　体	連　結
	平成24年３月末	平成24年３月末
(1)　自己資本比率	11.49%	11.72%
うちＴｉｅｒ　１　比率	9.76%	9.99%
(2)　基本的項目（A）	1,461	1,529
(3)　補完的項目（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）	258	264
(イ) その他有価証券の(連結)貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	101	101
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35	35
(ハ) 一般貸倒引当金	121	128
(ニ) 負債性資本調達手段等	－	－
うち自己資本への算入額（B）	258	264
(4)　控除項目（C）	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
(5)　自己資本額（A）＋（B）－（C）	1,719	1,794
(6)　リスク・アセット等	14,960	15,297

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
・信用リスクに関する手法：標準的手法
・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第２位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単　体】

（単位：百万円）

		平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
貸倒引当金（A）		22,385	213	22,171
	一般貸倒引当金	10,518	△221	10,740
	個別貸倒引当金	11,866	434	11,431
リスク管理債権	破綻先債権額	4,740	1,361	3,379
	延滞債権額	61,166	5,280	55,885
	３ヵ月以上延滞債権額	376	280	96
	貸出条件緩和債権額	22,219	1,784	20,435
	合計（B）	88,503	8,706	79,797
	引当率（A）／（B）	25.29%	△2.49%	27.79%
貸出金残高（末残）		2,073,987	△14,007	2,087,995
貸出金残高比	破綻先債権額	0.23%	0.07%	0.16%
	延滞債権額	2.95%	0.27%	2.68%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.07%	0.09%	0.98%
	合計	4.27%	0.45%	3.82%

【連　結】

（単位：百万円）

		平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
貸倒引当金		24,163	△42	24,205
	一般貸倒引当金	11,149	△279	11,429
	個別貸倒引当金	13,013	237	12,776
リスク管理債権	破綻先債権額	4,752	1,340	3,412
	延滞債権額	61,275	5,219	56,056
	３ヵ月以上延滞債権額	376	280	96
	貸出条件緩和債権額	24,974	945	24,029
	合計	91,379	7,785	83,594
貸出金残高（末残）		2,072,332	△13,824	2,086,157
貸出金残高比	破綻先債権額	0.23%	0.07%	0.16%
	延滞債権額	2.96%	0.27%	2.69%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.21%	0.06%	1.15%
	合計	4.41%	0.40%	4.01%

２．金融再生法開示債権の状況

【単　体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,887	3,159	9,727
危険債権	53,233	3,272	49,960
要管理債権	22,596	2,064	20,531
合計（A）	88,717	8,497	80,220
保全額（B）	76,357	6,584	69,773
貸倒引当金	16,712	1,157	15,555
担保保証等	59,645	5,426	54,218
保全率（B）／（A）	86.07%	△0.91%	86.98%

３．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,073,754	△14,183	2,087,937
製造業	419,816	△32,208	452,024
農業，林業	1,039	122	917
漁業	83	△17	101
鉱業，採石業，砂利採取業	2,862	△463	3,325
建設業	149,963	△6,043	156,006
電気・ガス・熱供給・水道業	35,628	△336	35,964
情報通信業	27,768	△635	28,404
運輸業，郵便業	85,542	△2,359	87,902
卸売業，小売業	359,239	△4,582	363,822
金融業，保険業	53,158	7,453	45,705
不動産業，物品賃貸業	220,030	18,880	201,150
学術研究，専門・技術サービス業	19,325	△1,066	20,392
宿泊業，飲食サービス業	24,353	△785	25,139
生活関連サービス業，娯楽業	29,509	92	29,416
教育，学習支援業	9,677	1,126	8,550
医療，福祉	30,645	379	30,265
その他のサービス	38,630	△2,061	40,691
地方公共団体	10,854	△3,994	14,848
その他	555,625	12,317	543,307

②消費者ローン残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
消費者ローン残高	636,180	19,585	616,595
うち住宅ローン残高	615,423	21,621	593,802
うちその他ローン残高	20,756	△2,036	22,793

③中小企業等貸出比率

【単　体】　（単位：%）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
中小企業等貸出比率	85.06	1.28	83.78

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,925	△255	7,180

４．預金等・貸出金・有価証券の残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
預金等※（末残）	2,961,336	37,952	2,923,383
（平残）	2,908,329	52,461	2,855,867
貸出金　（末残）	2,073,987	△14,007	2,087,995
（平残）	2,032,771	△6,622	2,039,393
有価証券（末残）	910,056	65,037	845,018
（平残）	859,764	32,949	826,814

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月末	平成24年３月末比	平成24年３月末
投資信託	100,567	10,976	89,591
公共債	123,245	△20,713	143,959
保険商品	151,962	28,490	123,471
外貨預金	28,431	2,051	26,379
合計	404,206	20,805	383,401

５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単　体】　　（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）			金融再生法に基づく開示額（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ）				リスク管理債権（対象債権：貸出金）	
債務者区分		金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先		4,759 ＜2,024＞	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,887 ＜7,660＞	5,226	7,660	100.00%	破綻先債権	4,740 ＜2,024＞
実質破綻先		8,128 ＜5,636＞						延滞債権	61,166 ＜58,761＞
破綻懸念先		53,193	危険債権	53,233	6,616	43,641	94.41%		
要注意先	要管理先	41,838	要管理債権　※	22,596	4,869	8,343	58.47%	３ヶ月以上延滞債権	376
								貸出条件緩和債権	22,219
			小計	88,717 ＜83,490＞	16,712	59,645	86.07%	合計	88,503 ＜83,382＞
要注意先	要管理先以外の要注意先	429,059	正常債権	2,014,842					
正常先		1,540,507							
非分類債権		10,859							
合計		2,088,345 ＜2,083,118＞	合計	2,103,560 ＜2,098,333＞					

金融再生法開示債権（小計）の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
4.22%
＜3.98%＞

リスク管理債権の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
4.27%
＜4.03%＞

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

【単　体】／【連　結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

２．評価損益

【単　体】

（単位：百万円）

	平成25年３月末				平成24年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	48,990	26,517	50,472	1,481	22,472	24,818	2,345
株式	35,263	18,444	36,521	1,258	16,818	17,792	974
債券	12,430	6,564	12,564	133	5,866	6,429	562
その他	1,296	1,508	1,386	89	△212	596	808
合計	48,990	26,517	50,472	1,481	22,472	24,818	2,345
株式	35,263	18,444	36,521	1,258	16,818	17,792	974
債券	12,430	6,564	12,564	133	5,866	6,429	562
その他	1,296	1,508	1,386	89	△212	596	808

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ. 業績予想

平成26年３月期の業績予想(平成25年４月１日～平成26年３月31日)

【単　体】

(単位：百万円)

	平成26年３月期 業績予想	平成25年３月期比	平成25年３月期
経常収益	46,500	△1,277	47,777
経常利益	3,300	△3,790	7,090
当期純利益	2,000	△3,719	5,719
業務純益	7,000	△2,542	9,542

【連　結】

(単位：百万円)

	平成26年３月期 業績予想	平成25年３月期比	平成25年３月期
経常収益	60,000	△2,602	62,602
経常利益	4,300	△4,133	8,433
当期純利益	2,500	△3,723	6,223